

書評：中村彰利『時代遅れのノート』本の泉社、2024年
—失われた40年をたどり見えてきたこと—

村上 順三
日本国際情報学会

Book Review: NAKAMURA Akitoshi, *A notebook out of date*
Japan: Honnoizumisha, 2024
—What you can see by tracing the lost 40 years in Japan—

MURAKAMI Junzo
Japanese Society for Global Social and Cultural Studies

The author of 'A notebook out of date', NAKAMURA Akitoshi, who retired from his job as an office worker in 2011, has felt a sense of incongruity to the so-called 'lost 4 decades in Japan'. In order to clarify his thoughts in regards to political, economic and social circumstances, he made scrapbooks of newspapers from, Tokyo Shimbun, The Guardian and other sources, gathered data through public materials and the internet, and read various writings of narratives and theories including 'A brief history of Neoliberalism' by David Harvey, 'Silver Democracy' by Jitsuro Terashima and more than 60 other books during his retirement. The author shows us the scenery that Japan has been conquered by Neoliberalism, using his original charts, graphs and tables coming from his scrapbooks.

1. はじめに

1954年生まれの私は今年丁度古希となりました。自分の生きてきた時代が後の人々にどのように評価されるのか、そのようなことを考える良い機会を本書により与えてもらった気がしてこの書評を書くことにしました。

著者によれば、このノートを作り始めたきっかけの一つが2011年3月11日の東北大地震です。著者の中村彰利は1951年に三重県で生まれ、1975年に大学を卒業し、就職、そして東北大震災の2011年に36年余りのサラリーマン生活に区切りをつけます。彼は退職後の年金生活を続けるなかで、今日までの所謂「失われた40年」の間に起きた日本の政治や経済、社会の変化に対し違和感を持つようになります。この違和感の中身を具体的に明らかにする為に、次の三つの作業を行います。

① 記憶の拠りどころとして新聞記事などのスクラップをすること。

② インターネットや各種の公開資料などからデータを収集すること。

③ 時代を語る人々の様々な言説や理論を書き溜めること。

本書は以上のような作業を基に書かれました¹⁾。書名の『時代遅れのノート』の「時代遅れ」という意味は、このようなノートを書き綴ることが「時代遅れ」だとして嘲笑を買うことになるにしても、今日にいたる違和感を明らかにしたいとの著者の強い思いを表すものです。

本書を読んでまず気が付いたことは、上記①のスクラップ作業に関して著者が日刊紙の東京新聞と英国紙のガーディアンを、また月刊誌『世界』を購読していることです。記事を切り抜くなかで問題が意識されていきます。それらは、子供や若者と女性を襲う不条理であり、能力主義の名の下で崩されていく平等な社会です。日本は戦後復興のなかで厚い中

¹⁾ 本書5頁。

間層ができあがり経済や社会を主導していた一つの時代がありました。しかし、いつの間にか格差社会へと変貌していきます。この状況とその原因を探る為に②のデータ収集作業が行われます。本書の最も特筆すべきは、問題意識に基づく丹念なデータ収集とその比較によりこの数十年の経済状況、社会状況の変化を可視化しようと試みていることです。そして、問題を整理しその分析と原因追究の為に、③の様々な識者の言説や理論を咀嚼し関連づけます。著者がとりあげている引用書籍は、David Harvey 'A brief history of Neoliberalism'、寺島実郎『シルバー・デモクラシー』などをはじめとして60冊以上にのぼります。これにスクラップされた新聞、月刊誌を加えると登場する識者の数は65人以上です。これらのなかで特に重要と思われるのは、先の二人に加え小坂井敏晶、岩井克人、白井聡、広瀬隆、丸山眞男、森永卓郎、宇沢弘文、柄谷行人、内橋克人、森嶋通夫、前川喜平などです。

この書評では著者が取り上げている問題のなかで、②の作業により表・グラフ・図にまとめられた数値データの部分について以下その内容をみていきます。但し、本書の構成の順番とは異なります。

2. 新自由主義と右傾化

著者によれば、第二次世界大戦後、戦争のなかで生きてきた親たちの時代に対する反省から、「戦争を知らない」子供たちの世代は他者への寛容に溢れた福祉社会をつくるはずでした。しかし、個人の自由を文明の中心価値に置いて、自由な市場における企業活動と個人の自由がその能力を制約されずに発揮することで人類全体の富と福利が最大化されるという新自由主義が唱えられました。それにより実際に起きたことは経済主義(拝金主義)と私生活主義(ミーイズム)が欧米を席卷することになります。1980年代の英国ではサッチャーイズムであり、米国のレーガノミクスです。新自由主義の始まりは福祉社会の実現による階級の妥協的態勢がもたらした資本蓄積の危機を打破して階級権力の再確立を目指すものでした²⁾。マックス・ヴェーバーが指摘した禁欲主

義的なプロテスタンティズムが欧米の資本蓄積を促し英国や米国に近代的資本主義をもたらしたように³⁾、第二次世界大戦後の英国や米国では自由の名の下で支配者層や社会的強者に資本蓄積が促される政策がとられました。

そして、著者によれば「70年代後半から世界の先進国の間で、新自由主義が台頭するなか、高度経済成長の余波が終息し、バブルの崩壊した直後の日本は、従来の日本型資本主義を捨て、米国流の経営手法を採用する途を選び、従来の年功序列に代わって能力主義、短期的な競争力に重点をおいて雇用形態の規制を取り外し、正規・非正規の境界線を設け、線引きをして雇用者を選別」⁴⁾することになります。

日本にこの新自由主義が導入されたのは、1990年代中葉の細川政権期であるとするのがデヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』の監訳者、渡辺治の論ずるところです⁵⁾。新自由主義が日本でいつから始まったかということに議論があることにはなりますが、著者は中曽根政権の時代がその後の一連の日本における新自由主義的な動きの始まりだとしています。中曽根政権最大の行政改革は1987年(昭和62年)4月1日の旧国鉄分割・民営化です。これはそれまでの労働運動に明らかな分断をもたらした「労働組合・野党潰し」をして政治の右傾化が始まりました。新自由主義が既存の支配層や社会的強者に資本蓄積を促すことから、政治的には保守層に親和的であり、労働運動に否定的であることから右翼的な傾向となります。

それでは旧国鉄分割・民営化は成功だったのでしょうか。著者は分割・民営化後の経営実態を見る為にJR本州3社の有価証券報告書から1988年、1999年、2020年各年度末のJR本州3社単体のバランスシート、純資産を合計した推移を比較図にします。それによると、1988年度末での純資産は0.7兆円しかなかったものが1999年度末では1.5兆円になり、

10頁。本書引用書籍のDavid Harvey 'A brief history of Neoliberalism'の邦訳。尚、著者は邦訳ではなく原書から引用している。

³⁾ マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳、岩波文庫、345頁。

⁴⁾ 本書46頁。

⁵⁾ 渡辺治「日本の新自由主義—ハーヴェイ『新自由主義』に寄せて—」、デヴィッド・ハーヴェイ前掲書付録、296—299頁。

²⁾ デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義—その歴史的展開と現在』渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳、作品社、2007年、

2020年度末では7.0兆円にまで増えています。純資産が10倍に増加したことは分割・民営化が成功したように見えます。しかし一方で、著者は旧国鉄の長期債務と国民負担について、当初想定と1998年度末の最終精算時、2020年度末の数値をJR各社のデータや国会の資料から比較図を作成します。それによると当初想定と国民負担は13.8兆円であったのに対し、最終精算時では24.0兆円まで増大し、2020年度末では少し減少したものの15.9兆円となり、いまだに多額の国民負担が残っていることを示しています⁶⁾。

旧国鉄の分割・民営化に続いて、2007年(平成19年)10月1日に郵政の民営化が小泉政権により行われます。著者は2016年と2023年の郵政グループ4社の有価証券報告書をもとに従業員と臨時雇用者の各々の人数と臨時雇用者の割合およびそれらの増減を表にまとめます。そして、2022年度及びそれまでの7期通算の郵政グループ4社の株主への利益還元額と役員報酬を表にまとめます。まず7年間の人数の推移を見ると、従業員数で10パーセント、臨時雇用者数で18パーセント減らしており、臨時雇用者の割合が日本郵政で41パーセントも占めており、その他事業でも16パーセントとなっています。それに対して、同じ時期の間に株主は配当金と自己株式の取得により約2兆円の利益還元額を、役員は勤務実態の無い天下り官僚の社外役員も含めて200億円以上の報酬を得ています。これは民営化というものが従業員を臨時雇用化して人件費を引き下げ、そこで得た利益を株主と役員に配分したかのように見えます。

さらに、著者は2022年度末の主要民営化企業(JR4社、郵政グループ、NTT、JT)の売却総額、純資産、政府保有株式シェア、外国人等保有株式シェアの集計表を作成します。郵政グループ、NTTの政府保有株式は全体の三分の一を維持しているものの、既に2割前後の株式が外国法人等の所有となっています。公営の現業であった鉄道、郵便、電話などの「社会的共通資本」⁷⁾が民営化された結果、本来は市場の利益に支配されるべきものでないユニ

バーサルサービスが崩壊しつつあります。著者は「民営化が組合潰し、規制緩和とともに破壊したのは、政官と経済界に残っていた自己抑制とモラルであり、国民経済でした。それに同調し服従したのは他ならぬ私たちだったのですが、これからもその同調と服従を続け国民共通の財産と次世代・次々世代の未来が収奪されるのを黙過するしか術はないのでしょうか」⁸⁾と述べています。

3. 産業構造と雇用の変化

上記2. は「社会的共通資本」における新自由主義的政策の問題でしたが、民間企業のほうはどうだったのでしょうか。

著者は産業構造の変化をもとに戦後から今日までを次のように整理しています。

- (1) 戦後の復興から産業資本主義の成長まで。
- (2) 石油ショックと安定成長。
- (3) 民営化と労働運動の弱体化、福祉国家からの転換。
- (4) 成熟期から失われた時代へ(プラザ合意後の円高不況からバブル期、そしてバブルが崩壊した90年から今日まで)。

著者は1950年、1970年、1990年、2019年の各年における第一次、第二次、第三次産業別の就業者数と国内総生産額の割合の推移を表にします。それによると、就業者数は(1)の時期において第一次産業49%、第二次産業22%であったのが、(2)の時期には第一次産業19%、第二次産業34%となり、(3)の時期は第一次産業7%、第二次産業34%、第三次産業59%となります。それに対して、国内総生産額は(1)の時期の第一次産業が26%であったものが、(3)の時期には7%まで減じます。そこで示されているものは、国内総生産額の割合と就業者数の割合に「差異」が生じると、時間とともに、より国内総生産額の大きい産業に雇用が移動していくことです。ついにコロナ前の2019年には就業者数も国内総生産額も第三次産業が73%を超えるようになりました。

著者は上記の(4)の時期である1992年、2002年、2017年の農林業と非農林業の自営業者と家族従業員

⁶⁾ 本書103頁。

⁷⁾ 本書125頁で著者は宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000年を引用している。

⁸⁾ 本書126頁。

員を含むそれらの雇用者、企業の役員・正規雇用者・非正規雇用者の産業別形態別労働力分布をグラフにします。それによると労働力の全体量は大きく変化することはないものの、その内訳は自営業者がそれまでの半以下に減少し、非正規雇用者が1,000万人も増加しています。これは「規制緩和」による競争の自由の促進や働く人々の「価値観の多様化」に対応する、という美辞麗句の裏で「30余年を経て労働者の4割近くが非正規雇用に置き換わ」⁹⁾ったことを意味します。また著者は同じ時期における国内の製造業とその海外現地法人の各々の従業員数と非製造業の国内従業員数をグラフにまとめます。それによると国内の製造業の雇用の四分の一がそっくり海外に移転して国内の製造業の雇用が減り、非製造業の雇用が800万人以上増えたことがわかります¹⁰⁾。

こうして産業のほとんどが非製造業である第三次産業となり、それまでの自営業者と正規雇用者合計の約2割に相当する1,000万人が非正規雇用者に転換されたことがわかります¹¹⁾。それまでの日本独自の雇用形態であった正規の終身雇用制度が壊されて非正規雇用が増加し、1999年の派遣法改正を経て、労働者の中に正規と非正規の境界線が引かれたことになりました。

4. 利益配分と税制によりつくられる格差

2. で述べた新自由主義的政策が自由の名の下で支配者層や社会的強者に資本蓄積が促される政策だとすると、現実にそのようなことが日本でも行われたのでしょうか。

著者は1990年度を基準にした金融保険業を除く全産業・全規模について、当期の売上高、営業利益、税引前利益、純利益の各段階での数値と企業の借入金利子率の推移をまとめたグラフを示します。「このグラフからバブル抑制のための金利引き下げが行われた後、円高を受けての金利の引き下げがあり、アベノミクスの異次元金融緩和で金利はさらに低下し続けていきます。また金利と歩調を合わせるように法人税率が下げられ、アベノミクスではさらに租税

特別措置を拡大して実質の税率を下げていきます。・・・グラフから売上高と営業利益がほぼ横ばいであるのに対し、アベノミクスの時期に税引前利益、税引後利益が大きく上昇していることが一目でみてとれます」¹²⁾。

次に著者は1980年度以降の会社側と従業員側との間で企業収益がどのように配分されたかの実態を見る為、役員報酬、株主配当金、社内留保の合計額を「資本株主パイ」とし、従業員の給与と福利厚生費の合計を「従業員パイ」として両者の割合の差の推移を資本金10億円以上の企業とそれ以外の企業の数値をグラフに示します。それによると資本金10億円以上の企業では、1994年度の「従業員パイ」が92%「資本株主パイ」が8%とその差が84%であったものが、2019年度では65%と35%とその差が30%と大きく変動しているのがわかります。10億円未満の企業でも数値はより小さいものですが同じ傾向を示しています。また著者は1995年度以降の企業による配当金の合計と個人株主および外国法人等の株式保有率の推移、非正規雇用者の比率の推移をグラフにします。これらのデータによると「2002年には製造業の就業者数が10年前に比べて230万人減り翌年には非正規雇用者の比率が30%を超えました。2000年代前半からリーマンショックの一時期を除いて企業の配当が急伸長して」¹³⁾いくことから、非正規雇用を増やすことによる人件費減が株主への配当の原資になっていることが明らかとなります。

さらに著者は国の一般会計における法人の所得や株主配当、預貯金等の利子所得、株式や不動産その他資産の譲渡に係る所得などに課税される「資本課税」と、給与・賞与・報酬など労働の対価として得る所得や日々の生活で購入する物やサービスに課税される「労働・生活課税」の各々の税収に占める割合および「労働・生活課税」額の推移をグラフにします。これによると「資本課税」の比率が1980年度では55%、消費税導入直前に88年度60%だったものが2019年度では34%になっている一方で「労働・生活課税」は1980年度45%、88年度40%、2019年度66%となり、「資本課税」が軽くなり「労働・

⁹⁾ 本書131頁。

¹⁰⁾ 本書132頁。

¹¹⁾ 本書132頁。

¹²⁾ 本書150頁。

¹³⁾ 本書161頁。

生活課税」が重くなっているのが明らかとなります¹⁴⁾。

以上のことから政府の低金利政策と法人税の減税政策、企業の利益配分における「従業員パイ」の減少、税制における「労働・生活課税」の増大により富が家計から企業に移転して資本蓄積と株主への配当原資となったことがわかります。こうして利益配分と税制により格差社会がつけられました。

3. の産業構造と雇用の変化、そして4. の利益配分と税制によりつくられた格差が日本の社会を覆った結果、私たちの暮らしはどうなったのでしょうか。

5. 「一億総中流社会」の解体と子供、若者、女性を襲う不条理

著者は1977年、1997年、2017年の正規雇用者数と非正規雇用の男女を含めた労働力総数の所得を、300万円未満の下位層、300万円以上700万円未満の中位層、700万円以上の上位層に分けて階層別の労働力分布の割合をグラフにします。それによると1977年時点では下位層が全体の79%を占めていましたが、平均給与所得が最高であった1997年では上位層14%、中位層41%、下位層45%でした。「高度経済成長期の後半から1990年代前半までは等しく所得が増えていくと感得できた」¹⁵⁾時代であったのでしょうか。ところが2017年では上位層11%、中位層36%、下位層52%となり、それまでの10年間で中位層が減り下位層が増えていることがわかります。また著者は1975年からの45年間で15年毎に区分して各期間に新しく建てられた住戸と乗用車の増加台数を表にします¹⁶⁾。それによると1975年から2005年の30年間で4,117万戸の住宅が新築され、同じく4,024万台近くの乗用車が購入されます。年平均では住宅137万戸、乗用車が134万台となります。それに対して2006年から2020年の15年間は住宅新築数1,414万戸と乗用車販売数が471万台になります。年平均では住宅94万戸、乗用車31万台となります。つまり新築住宅需要が3割減り、乗用車需要が8割

も減ったこととなります。これらから見てきたものはかつての「世帯主は正社員、持ち家、自家用車」により皆が「中流の暮らし」をする「一億総中流社会」¹⁷⁾が解体されもはや幻想に過ぎないことを示しています。

本書の構成は最初に子供たちが危機にさらされていることの記述から始まります。著者は10歳から19歳の自殺者数・10万人当り自殺率・不登校人数・いじめ件数・虐待件数について、2000年、2010年、2018年、2019年、2020年の各数値を表にしています。それによると2010年と2020年の10年間で、10歳から19歳の自殺率1.5倍、小中学生の不登校人数1.6倍、小中高・特殊教育校でのいじめの認知件数6.7倍、児童相談所における虐待の相談件数3.6倍となっています¹⁸⁾。また、10万人当たりの自殺者数の自殺率に関する国際比較の表では、主要国の中で韓国を除いて高く、とくに女性の自殺率が他国に比べて高いことがわかります¹⁹⁾。

著者は「収入格差が教育格差を生み出し、それが世代を跨いで引き継がれていく」²⁰⁾社会では、社会的弱者の子供や若者や女性たちに不条理が襲うことを述べています。そして教育の問題を解決することが環境問題や気候危機と同様に右派とか左派とかイデオロギーの問題ではなく、私たちが未来の世代に負っている義務であると主張します²¹⁾。そのなかで著者は、他者の不幸に寄り添う「利他」や「同事」の生き方を探り、或いは身体性の消去への抵抗に未来への道を見いだそうとする若い世代が存在することに希望を見いだしています²²⁾。

6. まとめ

著者は本書で様々なデータを基に表・グラフ・図を示して、私たちが生きている時代を総括し漠然と感じていたことを可視化していきます。まず「社会的共通資本」である国鉄、郵政、電電公社が民営化され新自由主義的政策が始まります。一方で産業構

¹⁴⁾ 本書157頁。

¹⁵⁾ 本署49頁。

¹⁶⁾ 本署241頁。

¹⁷⁾ 本書246頁。

¹⁸⁾ 本書14-15頁。

¹⁹⁾ 本書18頁。

²⁰⁾ 本書26頁。

²¹⁾ 本書211頁。

²²⁾ 本書252-253頁。

造の変化は雇用の7割以上を非製造業に転換させますが、その大多数は新自由主義的政策である雇用規制の緩和による非正規雇用でした。非正規雇用による人件費の抑制と政府の低金利政策・法人税減税政策により企業収益は改善されます。しかしそこで得られた収益は従業員に使われるよりも企業の資本蓄積や株主への配当原資となります。さらに消費税の導入・増税をはじめとする「労働・生活課税」強化により富が移転して社会に格差がつくられます。そして昭和の戦後時代に一時代を築いた正規の終身雇用を前提とした「一億総中流社会」は解体されます。収入の格差は教育の格差を生み出し、教育格差と収入格差のサイクルが世代を跨いで引き継がれていきます。こうして新自由主義的政策による拝金主義とミーイズムが日本の社会を覆うようになり、今日の「今だけ、金だけ、自分だけ」という倫理観の腐敗に繋がっていきます。

このような日本になってしまったことを見て、明治34年（1901年）に生まれ、大正に育ち、昭和に活躍した俳人中村草田男が昭和6年（1931年）1月に詠んだ「降る雪や明治は遠くなりけり」という俳句を思い出しました²³⁾。彼がこの句を詠んだ後、昭和10年代に日本は国家の指導者たちの誤った政策や判断により急速に戦争の時代へと突き進み、やがて敗戦となりました。昭和に中村草田男が、彼が生まれた明治を想ったように私たちの次の世代の人々は私たちの時代をどう思うのでしょうか。

²³⁾ 田川飛旅子「中村草田男」、吉田精一編者代表『現代俳句評釈』学燈社、昭和42年、296頁。